

## 平成 29 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

## 【基礎情報】担当部署：奈良県教育委員会 奈良県立教育研究所

① 規模																	
人口			1,354,484名（平成29年4月1日現在）														
② 幼児教育センター（名称：奈良県就学前教育センター）																	
設置年度			平成28年10月設置						設置形態		組織として設置						
設置場所			教育センター（奈良県立教育研究所内）						人数		3名（非常勤3名）						
主な業務内容			<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成の支援</li> <li>・幼小接続の推進</li> <li>・支援訪問</li> <li>・情報提供</li> </ul>														
③ 幼児教育アドバイザー																	
名称			人数（単費内訳）			雇用形態			主な経歴								
就学前教育アドバイザー			3名			・賃金（3名）			元公立幼稚園長 元公立幼保連携型認定こども園長 元公立保育所長								
主な業務内容			<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成の支援（県主催研修運営、市町村主催研修の講師、市町村指導事務担当者との研修内容の検討等）</li> <li>・幼小接続の推進（連絡協議会等運営、市町村での幼小接続の取組における指導等）</li> <li>・支援訪問（園・所、市町村、研究会等の研修における指導等）</li> <li>・情報提供（園経営等に対する相談、研修に関する情報提供・相談、就学前教育に関する情報の収集・提供等）</li> </ul>														
派遣対象地域			県内全域 要請のある公・私立園・所及び市町村（幼小接続に関する取組を行う場合は小学校を含む）														
④ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）																	
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園											
175園			2園			44園				171園		1園		-園		209校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私			
2	132	41	-	2	-	-	23	21	77	94	-	1	-	-			
⑤ 訪問施設数（園）（平成30年3月31日時点）																	
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園											
56園			1園			11園				18園		0園		-園		14校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私			
0	54	2	-	1	-	-	11	0	18	0	-	0	-	-			
⑥ 訪問回数（回）（平成30年3月31日時点）																	
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園											
84回			1回			20回				25回		0回		-回		20回	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私			
0	80	4	-	1	-	-	20	0	25	0	-	0	-	-			
⑦ ⑤以外への派遣回数（回）（平成30年3月31日時点）																	
11回			奈良県立教育研究所で下記の研修会等を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼小接続連絡協議会（全3回）</li> <li>・幼小接続園内研修会及び報告会</li> <li>・就学前教育力向上研修（全4回）</li> </ul> 奈良県立文化会館で第1回人材育成フォーラムを実施 奈良県社会福祉総合センターで第2回人材育成フォーラムを実施														

## 【テーマ】

## 将来的な市町村の関係を見据えた地域リーダーの育成について

## ○本県の事業開始前の状況

本県は、平成27年度の子ども・子育て支援新制度施行以前には、幼稚園と保育所の設置数はほぼ同数であり、幼稚園では公立幼稚園が設置数の4分の3を占め、公立幼稚園が多い状況であった。

公立幼稚園では、以前から園内研修や研究会における研究等を行っており、県教育委員会と奈良県幼稚園教育研究会が共催し、研究大会も開催している。

私立幼稚園については奈良県私立幼稚園連合会が、保育所については奈良県市町村保育指導主事連絡協議会が、それぞれ県と協力しながら研修等を行っている。

これまで、公立幼稚園、私立幼稚園、保育所の所管が異なっており、教育・保育についての指導や研究・研修内容については各々が行う状況であった。

## ○課題

公立幼稚園においては、園の小規模化や世代交代による経験の浅い園長の就任等により、園内研修で支えてきた教育・保育の質が揺らぐ事態が生じている。

私立幼稚園や保育所等においても、若手教職員の増加や長時間保育・預かり保育の拡大等により、質の高い教育・保育のための研修の充実が図りにくい状況になってきている。

また、幼小接続については、県教育委員会で事業として行うこともあったが、公立幼稚園と公立小学校が交流活動を行うにとどまり、県全体の取組の推進につながらなかった。

各所属内での人材育成にはこのような課題があることから、外部からの支援が必要と考えられる。

また、市町村においても、指導主事の配置や現場への指導の程度は大きく異なり、十分とはいえない状況であった。

## ○就学前教育センター設置の経緯

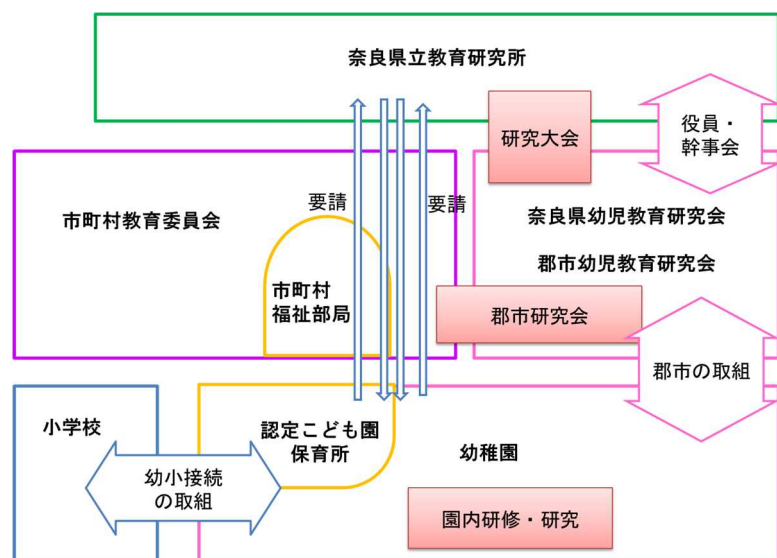
質の高い就学前教育の教育・保育の提供を進めるためには、園・所の取組に任せるだけではなく、必要に応じて外部の支援を受けながら、設置者である市町村の関与のもと計画的に取り組むことのできる体制を整えることが有効と考えた。

## ○就学前教育センターの人材育成の特徴

今回の「幼児教育の推進体制構築事業」を受け、平成28年10月から公立幼稚園を所管する奈良県立教育研究所内に「就学前教育センター」を設置した。専任の3名の就学前教育アドバイザーが勤務し、各園・所及び市町村等の要請に応じ支援訪問を行っている。

本県では、人材育成を行う際、各地域に、幼小接続、教育・保育実践力、特別支援教育の3つの分野について、将来アドバイザーとしての活躍できる人材となるようリーダーを養成し、地域内及び園内での研修体制の構築に向けて取り組んでいる。

既存の研究体制や研修内容を共有・活用し、就学前教育施設の横の連携と、小学校及び特別支援学校との縦の連携を意識しながら、市町村が人材育成・活用の場になるよう再構築した。



幼小接続に関しては、平成 28 年度に県内で地域性、立地条件、行政体制など様々な観点から提案が期待できる地域を 5 つ指定し、教育委員会、小学校、幼稚園等が 2 年継続で取組を進め、平成 29 年度には、前年度の課題であった保育所や私立幼稚園と協働した取組の提案が期待できる 2 地域を加え、県が主催する研修やモデル地域連絡協議会において教育課程への位置付けや子どもの姿をつなぐ取組方法について協議している。モデル地域の教育委員会、小学校教員等がリーダーとなり、地域内での研修や、県主催での成果報告会及び報告書等でその方法を発信しており、要請に応じて先進地として他地域へのアドバイスをを行っている。

教育・保育実践力に関しては、既存の奈良県幼児教育研究会の郡市ブロックを活用している。県で示す協議主題に迫る研究を地域ごとの方法で進めている。その研究の充実を図るため、各郡市ブロックから地域リーダーが、県で実施する地域リーダー研修に参加し、研究の進め方の情報交換や研修方法の提案などを行っている。地域リーダーは、その内容を基に研究方法を改善し、地域での研究を通して、資質向上を行う体制づくりをしている。

特別支援教育に関しては、県内を知的の特別支援学校の校区をもとに、5 つのブロックに分け、各地域からのリーダーが特別支援学校の教員と協働し、地域での課題に迫る研修や研究の場を提供している。県が主催する地域リーダー連絡会において、ブロックごとの課題に迫るテーマを決め、ブロック内の専門性の向上につながる研修会を立案する。研修会では地域リーダーが運営し、特別支援学校の教員が講義を行うなどし、連携が図りやすい関係を築くことにもつながっている。

各地域において、研修を行う際には就学前教育アドバイザーが要請により訪問し、地域リーダーを支援している。

○今後の方向性

人材育成において、地域リーダーの養成を県で行うが、現段階で市町村での十分な活用がなされていない。人材の活用場を設けることが来年度の課題となる。

幼小接続については市町村も積極的に参加し、福祉部局と連携した連絡協議会の設置、教育・保育実践力については、郡市研究会での取組を利用した人材育成の方法の開発、特別支援教育においては、就学を見据えた支援のための小学校との協働を目指す。

就学前教育の推進体制の構築において、市町村又は市町村教育委員会との連携が重要であることから、県と市町村の行政担当者の「就学前教育担当者会」を設け、課題を共有し、協働して進めていきたい。

